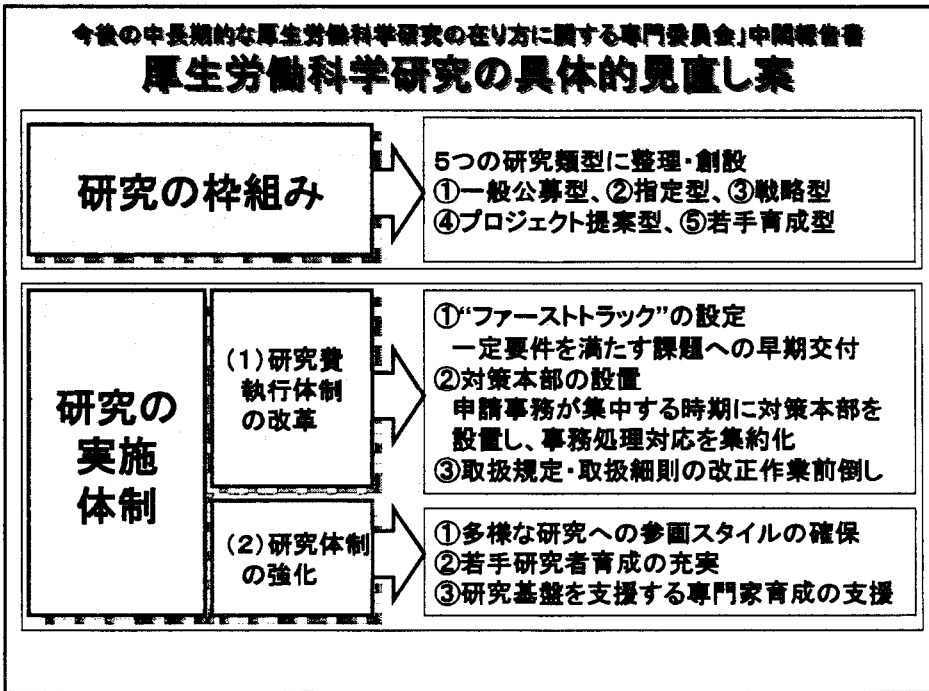


## 平成18年度からの 厚生労働科学研究費補助金制度 の新たな取り組みについて(案)

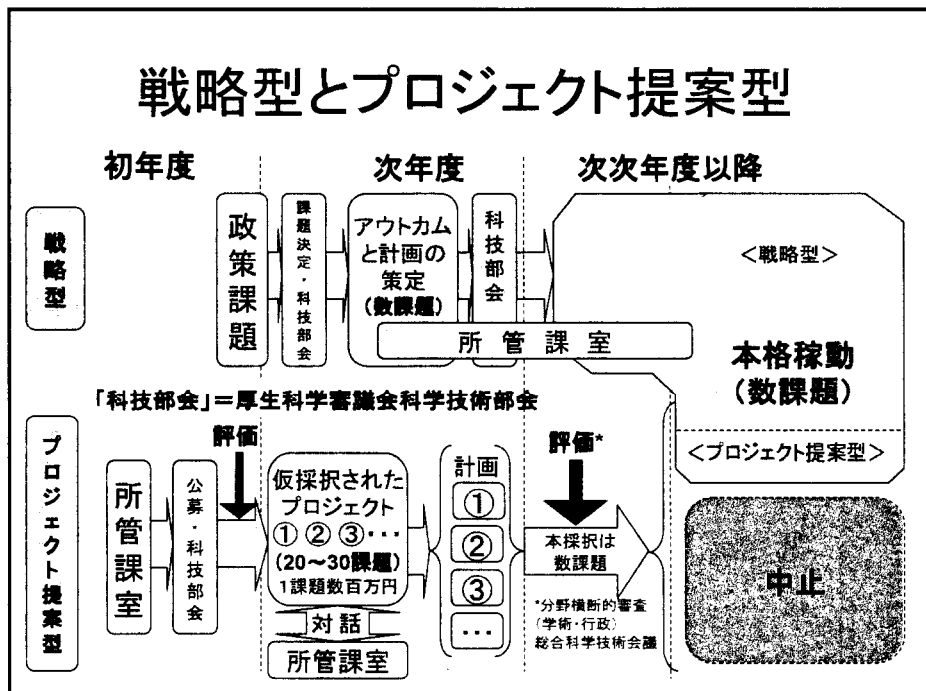
1. 具体的見直し案
2. 戦略型とプロジェクト提案型
3. 配分機能の移管
4. 電子システムの試行
5. その他
6. 広報案



## 戦略研究課題の進捗

- 平成17年度実施分
  - 糖尿病対策研究
    - <http://www.pimrc.or.jp/diabetes/index.html>
    - シンポジウム開催(9月27日)
  - 自殺関連うつ対策研究
    - <http://www8.ocn.ne.jp/~seishin/>
    - シンポジウム開催(9月7日)
- 平成18年度開始
  - がん対策研究
  - エイズ対策研究

## 戦略型とプロジェクト提案型



## 厚生労働科学研究費の配分機能の移管

- 平成18年度から
  - 国立がんセンター
    - 第3次対がん総合戦略研究事業
  - 国立精神・神経センター
    - こころの健康科学研究事業
  - 国立保健医療科学院
    - 地域健康危機管理研究事業
- 3か年計画で移管

## 電子システムの試行

- 競争的研究資金制度改革について(意見)
  - 平成17年を目途に、申請書の受付、書面審査、評価結果の開示等に電子システムの導入を図る  
(平成15年4月21日:総合科学技術会議)
- 研究成果データベースの拡充
  - 平成11年度から実施
  - 平成16年度終了課題からWeb上での入力を開始
- 電子システムの試行
  - 申請書の不備のチェックシステム(交付の早期化に直結)
  - モデル的に試行する研究事業
    - 統計情報総合研究事業
    - こころの健康科学研究事業

## その他

- 応募に関する諸条件等
  - 不正経理等に伴う補助対象者の見直し
  - 競争的研究資金の不合理的な重複及び過度の集中の排除
  - 個人情報取り扱い
- 臨床研究に関する研究計画書
  - 疫学・生物統計学の専門家の関与
  - 臨床研究登録予定の有無

## 【広報案】

### 平成18年度から 厚生労働科学研究費が変わります

1. 研究類型を5つに整理します
2. 研究費の執行を早めます
3. 研究体制の強化を支援します

### 1. 研究類型を5つに整理します

- これまで、「一般公募型」と「指定型」と少数の若手育成枠しかなかった研究類型を次の5研究類型に整理・創設します。
  1. 一般公募型(従来の競争的枠組み)
  2. 指定型(競争的環境では進まない政策的研究への従来の枠組み)
  3. 戦略型
    - 研究の成果目標及び研究の方法を定め、選定された機関が実際に研究を行う者や研究に協力する施設等を公募する枠組み(平成17年度から実施)
  4. プロジェクト提案型
    - 公募した研究計画を仮採択し、作成された詳細な研究計画を評価し、研究を本格実施する枠組み(平成18年度から実施予定)
  5. 若手育成型(研究者の育成のための従来の枠組みを拡充)

## 2. 研究費の執行を早めます

- 研究費の執行が最短で6月になるように、次のような対策を講じています。
  1. “ファーストラック”の設定
    - 申請書の不備がない等一定要件を満たす課題を優先的に審査して、早期交付を実現します
  2. 早期交付に必要なチェックリストを示します
    - 早期交付のために、研究者が交付申請書を作成するときにチェックすべき項目を示します
- 平成17年度も前倒しで執行し、6月で240件の研究課題の研究費が、すでに交付されています。

## 3. 研究体制の強化を支援します

- 高い学術レベルの研究成果が創出できる研究体制を強化する次のような仕組みを取り入れました。
  1. 若手研究者の育成の充実
    - これまで2研究事業しかなかった若手枠を、13研究事業に増やしました。
  2. 研究基盤を支援する専門家育成の支援
    - 臨床研究などの研究計画の評価にあたり、「疫学・生物統計学」の専門家が関与している研究を評価します。また臨床研究における研究登録を推奨します。

## 厚生労働科学研究費補助金配分機能の施設等機関への移管について

### ➤H15. 4 総合科学技術会議「競争的研究資金制度改革について(意見)」

厚生労働科学研究費補助金については、その規模を考えると、その実態を勘案しつつ独立した配分機関にその配分機能を委ねる方向で検討する。

### ➤H15. 10 厚生科学審議会科学技術部会

厚生労働省の既存施設等機関の専門性に着目し、研究事業の内容に応じて、配分機関機能を付与する方向で検討する。



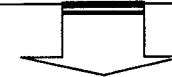
### ➤H17. 10 厚生科学審議会科学技術部会

平成18年度から試行的に下記3施設等機関へ業務を移管する。

国立がんセンター(第3次対がん総合戦略研究事業)

国立精神・神経センター(こころの健康科学研究事業)

国立保健医療科学院(地域健康危機管理研究事業)



◆平成22年度からの国立高度医療センター独立行政法人化に向けて、試行的・段階的 業務移管を継続

配分機能移管のための体制整備等に関し、長期的視野で検討する。

## 競争的資金制度一覧（平成19年度）

平成19年4月

内閣府とりまとめ

省庁名	担当機関	制 度 名	H19年度予算額 (百万円)
内閣府	本府	食品健康影響評価技術研究	364
		小 計	364
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,950
	独立行政法人情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	550
		民間基盤技術研究促進制度	6,500
	消防庁	消防防災科学技術研究開発制度	311
		小 計	10,311
文部科学省	本省	科学研究費補助金	191,300
	独立行政法人日本学術振興会		
	独立行政法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業（「社会技術研究開発事業」を含む）	48,626
	本省	科学技術振興調整費	36,800
	本省	世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム	3,500
	独立行政法人科学技術振興機構	革新技術開発研究事業	1,740
	独立行政法人科学技術振興機構	先端計測分析技術・機器開発事業	4,800
	独立行政法人科学技術振興機構	独創的シーズ展開事業	9,043
	独立行政法人科学技術振興機構	産学共同シーズイノベーション化事業	1,800
	本省	キーテクノロジー研究開発の推進	15,967
	本省	地球観測システム構築推進プラン	573
	本省	21世紀COEプログラム	22,016
	本省	グローバルCOEプログラム	15,758
	本省	原子カシステム研究開発事業	5,205
	独立行政法人科学技術振興機構	重点地域研究開発推進プログラム	8,273
	独立行政法人科学技術振興機構	地域結集型研究開発プログラム等	3,479
		小 計	368,881
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	40,871
	独立行政法人医薬基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	7,498
		小 計	48,370
農林水産省	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	4,677
		生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	2,285
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	5,220
	本省	産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業	661
		小 計	12,843
経済産業省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	5,892
		イノベーション実用化助成事業	8,675
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発利用促進型事業	1,204
	本省	地域新生コンソーシアム研究開発	9,918
	本省	革新的実用原子力技術開発費補助金	902
	小 計	26,592	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	404
	本省	建設技術研究開発助成制度	400
		小 計	804
環境省	本省	環境技術開発等推進費	881
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,261
	本省	地球環境研究総合推進費	2,960
	本省	地球温暖化対策技術開発事業	3,302
		小 計	8,404
	合 計		476,569



(独) 日本学術振興会の概要

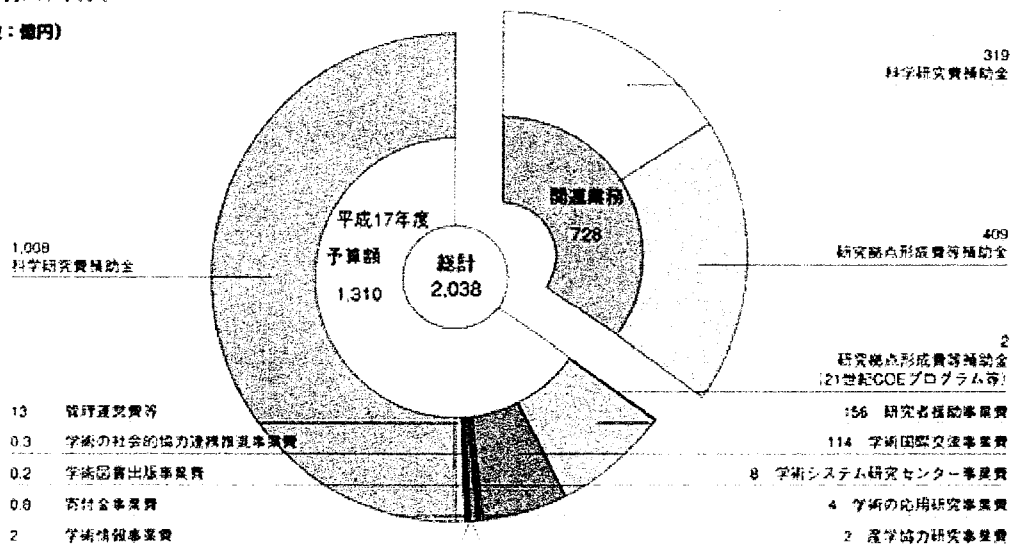
1. 沿革

- 昭和 7 年 財団法人日本学術振興会設立認可
- 昭和 8 年 研究援助事業、産学協力研究事業開始
- 昭和 34 年 若手研究者に対する支援事業開始
- 昭和 35 年 外国人研究者招へい事業開始
- 昭和 42 年 特殊法人日本学術振興会設立
- 平成 7 年 研究者国際交流センター設置
- 平成 8 年 日本学術振興会法改正
- 平成 11 年 日本学術振興会法改正  
科学研究費補助金の一部移管
- 平成 14 年 21 世紀 COE プログラム開始
- 平成 15 年 学術システム研究センター設置  
独立行政法人日本学術振興会設立  
先端研究拠点事業開始
- 平成 17 年 大学国際戦略本部強化事業開始

2. 事業予算

事業別実施計画

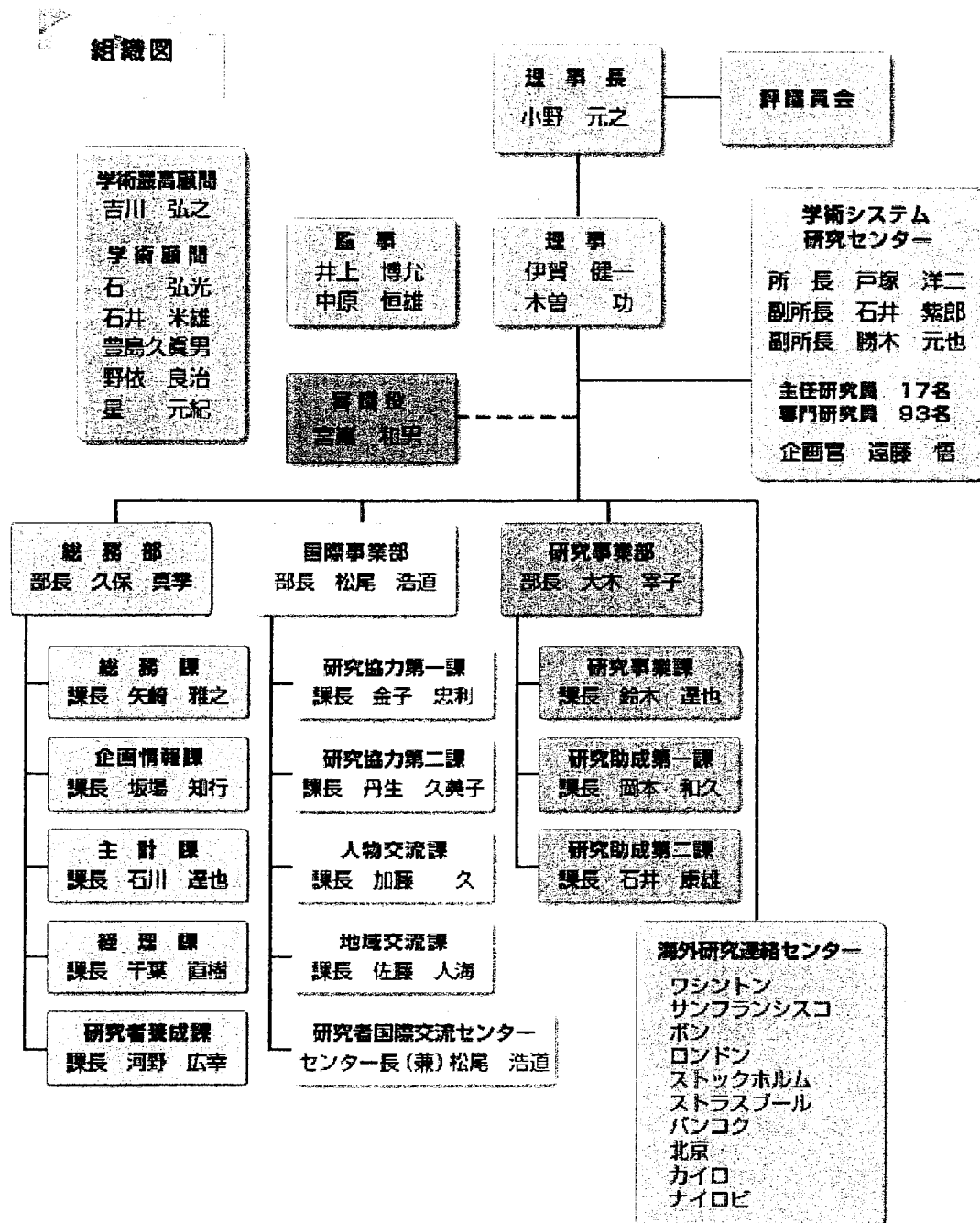
(単位：億円)



3. 職員数 (平成 18 年 10 月 1 日現在)

常勤職員数 99 人

4. 組織 (平成 19 年 4 月 1 日現在)



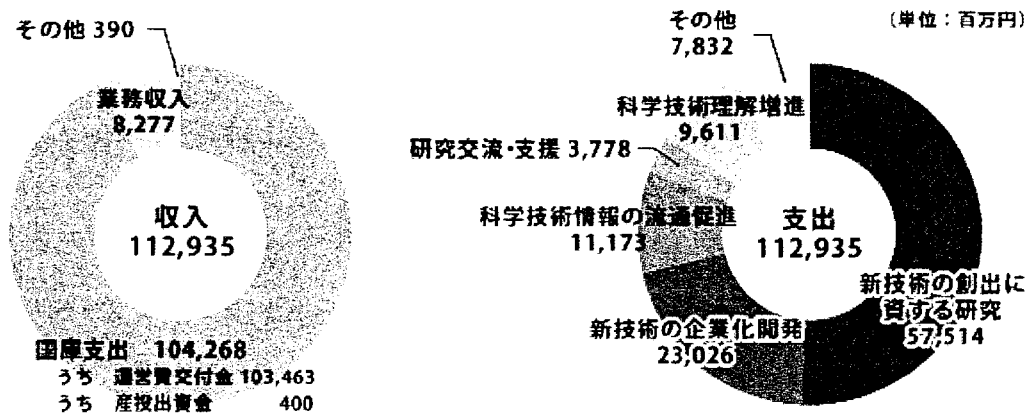
(独) 科学技術振興機構の概要

1. 沿革

- 1957 (昭和 32) 年 日本科学技術情報センター設立
- 1961 (昭和 36) 年 新技術開発事業団設立
- 1996 (平成 8) 年 日本科学技術情報センターと新技術開発事業団とを統合し、科学技術振興事業団設立
- 2003 年 (平成 15) 年 独立行政法人科学技術振興機構設立

2. 事業予算

平成19年度の取入と支出



3. 職員数 (平成 18 年度)

471 人

## 4. 組織

平成19年1月1日現在

理事長	沖村 憲樹
理事	北澤 宏一
	藤原 正博
	細江 孝雄
	永野 博
監事	板山 和彦
監事(非常勤)	立石 義雄

